



PLANET Letter

第25期 第2四半期(累計)の概要
2009年8月1日～2010年1月31日



本資料で第2四半期の数字として開示しているものは全て第1四半期・第2四半期の累計の数字になります。

CONTENTS

- 財務ハイライト P 1
- トップメッセージ P 2
- トップインタビュー P 3
- トピックス P 5
- 当社サービス導入事例 P 6
- 財務諸表(単体) P 7
- EDIサービス・注目サービス P 9
- プラネット参加メーカー P10

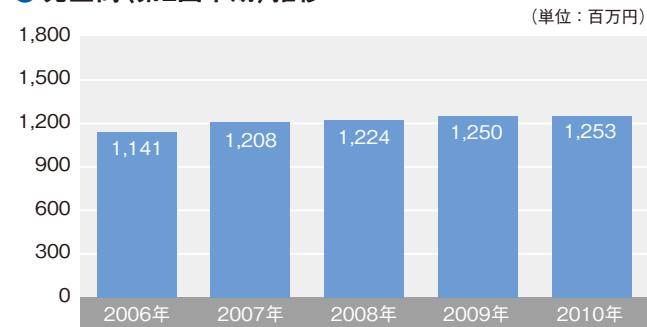
本資料の記載内容のうち、歴史的事実でないものは将来に関する見通しおよび計画に基づいた予測です。

これらの将来予測には、リスクや不確定な要素などの要因が含まれており、実際の成果や業績などは記載の見通しとは異なる可能性があります。

財務ハイライト

トップメッセージ

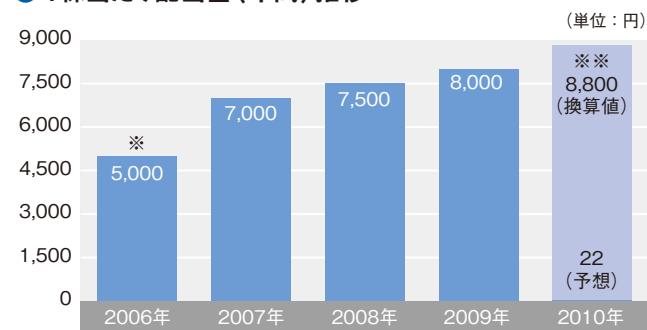
● 売上高(第2四半期)推移



● 営業利益・四半期純利益(第2四半期)推移



● 1株当たり配当金(年間)推移



※2005年9月20日付をもって普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。
 ※2009年8月1日付をもって普通株式1株につき400株の割合で株式分割しております。

ごあいさつ

2010年7月期第2四半期累計期間の業績はほぼ計画どおりとなりました。売上高は計画目標をほぼ達成し、利益も原価低減などによって前第2四半期の3倍となりました。

流通業はデフレ経済によって厳しい状況が続き、当社の事業領域である日用品・化粧品業界も少なからず影響を受けました。そうしたなかで、この業績を達成できたのは国民の日常生活を支える社会資本としてのEDIが日用品・化粧品雑貨業界のお客さまから高く評価され、着実に普及しているからにほかなりません。

当社は創業から25周年を迎えましたが、その歩みは一貫して「レガシー(古い遺物)からの脱却」でした。業界で新しくEDIサービスやインターネットEDI「SMOOTHEDI」を導入したのも、業界で長く使われてきた「J手順」を国際標準の「全銀TCP/IP手順」や「AS2手順」に切り換えたのも、流通システムの最適化というミッションを達成するためにほかなりません。2009年10月、当社のEDIはすべて「全銀TCP/IP手順」と「AS2手順」に移行しましたが、それは「レガシーからの脱却」の一里塚であり、今後もミッション達成に向けて前進してまいります。

こうした業界共通インフラ構築に向けた当社の取り組みが評価され、2010年1月には経済産業省などで構成する「サービス産業生産性協議会」から「ハイ・サービス日本300選」を受賞しました。今後も、共通インフラを通じて業界全体へ貢献することで、「社会のため」というミッションを追求し続けます。

今後とも当社の事業活動へのご理解を賜りますよう、よろしくお願いいたします。



代表取締役社長
 たまにゅう ひろまさ
 玉生 弘昌

代表取締役社長 玉生 弘昌

厳しい事業環境のなかでも、社会インフラの強みを発揮し、計画どおりの業績を達成しました。

デフレ経済が影響を及ぼした2010年第2四半期累計期間の業績や取り組みなどを代表取締役の玉生弘昌が語ります。



代表取締役社長
たまにゅう ひろまさ
玉生 弘昌

上となりました。営業利益は、EDIサーバーの更新による原価低減とコスト削減によって、計画どおりとなりました。また、四半期純利益では、前第2四半期は保有債券の評価損を計上していたこともあって、前第2四半期比207.6%増となりました。

Q 2009年10月にはEDIの通信手順が「J手順」から「全銀TCP/IP手順」および「AS2手順」に完全移行しました。

A EDI運営会社としては国内初の完全移行ですが、これは通信手順において「新しい時代」を迎えたことを示しています。日本の流通業界ではこれまで「J手順」が広く使われてきました。J手順は1980年に制定されたもので、アナログの電話回線を前提としています。ところが、1990年代に入ってインターネットが進歩すると、世界標準のTCP/IPがデータ通信の主流となってきました。TCP/IPはインターネット技術を用いた通信手順で、J手順と比べて①大容量のデータを高速で通信できる、②通信コストが削減できるといったメリットがあります。これによって、通信機器メーカーは2004年ごろからJ手順用のモデムの生産を相次いで中止するようになり、J手順を使っているユーザーはTCP/IPなど新世代の通信手順への切り替えを迫られました。当社は、モデムの生産中止が始まった2004年11月からTCP/IPに準拠している「全銀TCP/IP手順」あるいは「AS2手順」への切り換えをユーザーに呼び掛けてきました。AS2手順はインターネットEDI用の国際標準の通信手順で、リアルタイムかつセキュリティを保持しながらデータを交換できるものです。その結果、切り替えが10月に終了しました。

Q 当期第2四半期累計期間の業績をどう評価していますか。

A 売上高は1,253百万円（前第2四半期比0.3%増）、営業利益は259百万円（同4.6%増）、経常利益は260百万円（同26.5%増）となりました。日本経済全体は回復基調にあるとは言いながら、業界全体は低迷しました。当社の事業領域に関係する日用品・化粧品業界は日常生活に不可欠な必需品を扱うため景気動向にさほど影響されないとされてきましたが、デフレ経済の進行によって消費者にデフレ心理が働き、買い控えが顕著になりました。そのため商品の取引量が低下し、当社の売上にも影響を及ぼしました。新型インフルエンザの流行によってもう少し伸びるのではと見込んでいましたが、結果的にほぼ計画どおりの売

Q この切り替えによって、ユーザーにはどんなメリットがありますか。

A 通信コストが削減できますし、「J手順」と比較してデータ通信のスピードが100倍以上速くなります。また、安全性も高まります。業界を問わず多くの企業では、災害や感染症などによる事業活動の中断を防ぎ、かつ損害を最小限にとどめながら事業の早期復旧を可能とするための事業継続計画（BCP）の策定に取り組んでいます。とりわけ、日用品や雑貨は災害時などの生活を維持するために不可欠な商品であるため、日用品・化粧品業界はBCPに積極的に取り組んでいます。その点でも、切り替えによって当社が提供している大規模災害時の「EDIバックアップシステム」の使用が可能となり、ユーザー側のBCP対策が進みます。さらに、これまではJ手順使用の旧式ユーザーと「全銀TCP/IP手順」および「AS2手順」使用の先進的ユーザーとの間の通信は、当社が無償で手順の変換をしていましたが、切り替え完了によってこの変換が不要となり、プラネットのネットワークも飛躍的に効率化します。国内ではまだ小売業の90%以上がJ手順を使っていると推定されており、当社EDIでの完全移行は流通業界にとって大きなインパクトになってくると思います。

Q BCPの話がりましたが、ユーザーの関心はどうか。

A 非常に高まっています。前期に引き続いて、2009年9月には当社のEDIサービスユーザーのメーカー、卸売業とともに、大災害の発生に備えたBCP訓練である「EDI障害対応訓練」を行いました。参加していただいたのは、大手を含む消費財メーカーと卸売業など60社で、一般消費財流通に関わる多くの企業がBCPに対して高い意識を持っていることを強く感じました。また、トップセミナーなどで当社の「ネットワークの三重の安全化対策」をお話しすると、強い関心を持っていただくとともに、当社の安全対策に深い信頼を寄せていただいています。そうした点からも、BCP対策での先駆性は当社の大きな強みだと思います。

Q 3月に開催された第10回JAPANドラッグストアショーでは、当社のユーザーが利用事例を発表されました。

A ドラッグストア業界は着実に成長していますが、業界標準の情報インフラがないため、業界全体のコストが高くなるという課題を抱えています。そうしたなかで、日本チェーンドラッグストア協会を中心に流通システムの標準化が進められており、業界の注目度も高まりつつあります。ドラッグストア業界ではすでに当社のサービスを導入されているユーザーも多くいますので、そうしたユーザーの活用事例を他のお客さまに知ってもらおうという趣旨で発表会を開催しました。当日は4社のユーザーが事例を発表するとともに、個別相談会も開催しました。当社はこれまでも消費財メーカー・卸売業間で標準的なEDIを提供してきましたが、その経験を生かして流通システム標準化を情報インフラとしてサポートしていきます。

Q 下期の展望をお聞かせください。

A 事業環境はまだまだ厳しく、売上計画はぎりぎり達成できると予測しています。その一方で、「J手順」からの脱却などによって原価がさらに低減するため、利益計画は達成できると思います。また、下期には本社を浜松町に移転します。これによって、社員のモラルアップが図られ、生産性も高まり、お客さまとのコミュニケーションや信頼関係もより深まっていくと期待しています。当社は社会インフラを運営している会社です。社会インフラであるため、売上が急激に伸びることはありませんが、減少することはありません。着実に売上が伸びていく会社です。その一方で、インフラを支えるハードウェアは劇的に価格が下がっており、利益は着実に生まれる収益モデルとなっています。当社はこの利益を積極的に安全化対策などに投資することでユーザーの信頼度をより高め、それによってユーザーをさらに広めていきます。こうした「プラスのスパイラル」を持続させることで、社会インフラとしての使命を十二分に果たすとともに、企業としての成長を実現していきます。

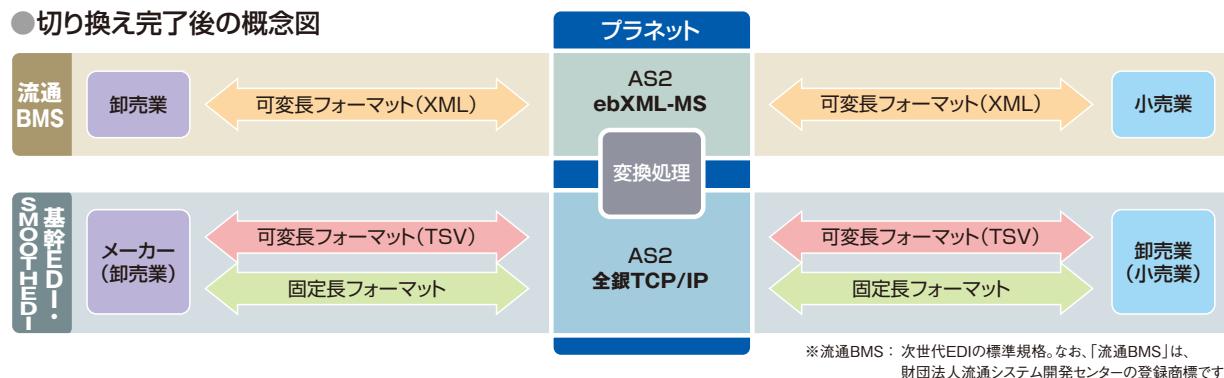
日用品・化粧品業界EDIで旧式の通信手順が終了

プラネットがユーザーに呼びかけ、推進してきた「J手順」から「全銀TCP/IP手順」および「AS2手順」への切り換え作業が2009年10月をもって完了し、これにより日用品・化粧品業界EDIでは、旧式の通信手順であったJ手順が終了しました。

J手順は30年も前の技術に基づいた仕様ですが、日本の小売業界では、いまだに広く使われており、大き

な問題となっています。今回のプラネットEDIでの切り換え完了により、消費財分野で情報インフラ基盤の高度化へ向けた環境が整い、ユーザーは、①通信コストの削減、②データ通信スピードの飛躍的な向上、③プラネットが提供する大規模災害時の「EDIバックアップシステム」の使用が可能、などのメリットを享受できるようになります。

●切り換え完了後の概念図



第10回JAPANドラッグストアショーに出展

2010年3月12日(金)～14日(日)に開催された「第10回JAPANドラッグストアショー」(主催:日本チェーンドラッグストア協会)に出展し、流通BMSをスムーズに普及させる「業界運用センター構想」や、2009年から提供している医薬品説明文書データベースサービスへの理解促進を目的として、ミニセミナー、個別相談会を開催しました。ミニセミナーでは、ドラ

ッグストア標準EDIや医薬品説明文書データベース活用企業による事例紹介が行われました。



会場写真

導入サービス ▶ 医薬品説明文書データベース

岐阜、滋賀、京都を中心にドラッグストア、調剤薬局を138店舗展開する同社では、昨年6月の改正薬事法施行に合わせ、プラネットが提供する医薬品説明文書データベースを活用して医薬品情報提供システムを自社構築しました。

●株式会社ユタカファーマシー

本社：岐阜県大垣市林町十丁目1339番地1
社員数：1,318名(パート社員など692名含む)
資本金：4億1,900万円
売上高：473億7,100万円(09年3月)
URL：http://www.d-yutaka.co.jp

課題

- 改正薬事法でOTC医薬品(一般用医薬品)を販売する際に生活者への情報提供や相談応需が義務化されたのに伴い、企業として法令順守の観点から、情報提供の仕組みを整備する必要があると判断した。

導入効果

- 医薬品相談カウンターの接客用ネットブックや店頭接客用の無線PDA、店内業務用パソコン・無線PDAから説明文書・添付文書の検索、閲覧、印刷ができるシステムを構築し、店舗における情報提供で想定されるあらゆるケースに対応できる体制が整った。
- 医薬品説明文書データベースを使ったシステムを社内で構築したことにより、社内要望に柔軟に対応でき、ITベンダーの類似サービスを利用するよりもコストを削減できた。
- ほとんどのOTC医薬品の説明文書・添付文書情報の収集、管理を自社で行わずに済むので、業務コストを削減できた。

財務諸表(単体) 【要旨】

貸借対照表 (単位：千円)

	第23期中間期 2008.1.31現在	第24期第2四半期 2009.1.31現在	第25期第2四半期 2010.1.31現在
(資産の部)			
流動資産	1,150,747	1,219,904	1,427,809
現金及び預金	837,023	885,330	1,083,430
売掛金	286,797	315,064	320,057
前払費用	3,606	3,606	3,606
繰延税金資産	15,999	13,966	16,951
その他	7,421	2,036	3,864
貸倒引当金	△100	△100	△100
固定資産	1,059,553	1,085,580	1,073,230
有形固定資産	5,426	4,175	3,232
無形固定資産	499,819	510,534	457,944
投資その他の資産	554,307	570,870	612,052
投資有価証券	329,978	242,680	260,889
関係会社株式	112,430	175,263	154,186
その他	112,034	153,063	197,105
貸倒引当金	△135	△136	△128
資産合計	2,210,301	2,305,484	2,501,040
(負債の部)			
流動負債	363,583	362,299	386,682
買掛金	165,921	173,642	163,489
未払金	45,149	52,441	41,878
未払法人税等	98,469	76,825	114,657
賞与引当金	17,104	16,542	17,233
役員賞与引当金	7,250	8,000	8,000
その他	29,687	34,848	41,424
固定負債	133,353	137,338	147,058
退職給付引当金	75,826	72,561	74,581
役員退職慰労引当金	49,277	56,527	64,227
長期預り保証金	8,250	8,250	8,250
負債合計	496,937	499,637	533,741
(純資産の部)			
株主資本	1,693,589	1,781,185	1,986,174
資本金	436,100	436,100	436,100
資本剰余金	127,240	127,240	127,240
利益剰余金	1,131,743	1,219,339	1,424,328
自己株式	△1,494	△1,494	△1,494
評価・換算差額等	19,774	24,661	△18,875
その他有価証券評価差額金	19,774	24,661	△18,875
純資産合計	1,713,364	1,805,846	1,967,299
負債純資産合計	2,210,301	2,305,484	2,501,040

損益計算書 (単位：千円)

	第23期中間期 2007.8～2008.1	第24期第2四半期 2008.8～2009.1	第25期第2四半期 2009.8～2010.1
売上高①	1,224,251	1,250,748	1,253,929
売上原価	553,346	567,189	546,853
売上総利益②	670,904	683,558	707,075
販売費及び一般管理費	418,117	435,461	447,524
営業利益③	252,787	248,096	259,550
営業外収益	20,520	5,630	7,036
営業外費用	43,514	47,574	5,734
経常利益	229,793	206,152	260,853
特別利益	—	8	0
特別損失④	90	119,531	—
税引前四半期(中間)純利益	229,702	86,628	260,854
法人税、住民税及び事業税	98,479	74,469	111,805
法人税等調整額	△1,305	△36,144	473
四半期(中間)純利益	132,528	48,303	148,574

キャッシュ・フロー計算書 (単位：千円)

	第23期中間期 2007.8～2008.1	第24期第2四半期 2008.8～2009.1	第25期第2四半期 2009.8～2010.1
営業活動による キャッシュ・フロー	244,262	217,865	297,003
投資活動による キャッシュ・フロー	△145,255	△261,248	△166,191
財務活動による キャッシュ・フロー	△74,260	△66,207	△66,161
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	24,746	△109,591	64,650
現金及び現金同等物の 期首残高	812,276	994,921	988,780
現金及び現金同等物の 四半期末(中間期末)残高	837,023	885,330	1,053,430

Point

売上高

①景気低迷による厳しい事業環境のなか、主たる事業のEDIサービスがユーザー企業数・データ利用率ともに増加し、売上高は堅調に推移。

利益

②売上原価が引き続き低減したため、原価率は43.6%と前第2四半期から1.7ポイント改善。この結果、売上総

利益は同3.5%増に。

③業容拡大により販管費は前第2四半期から2.8%増加したが、原価低減でこれを吸収し営業利益は同4.6%増に。

④前第2四半期は減損損失、投資有価証券評価損を計上したが、当第2四半期はこれら特別損失等を計上せず、純利益は207.6%の大幅増に。

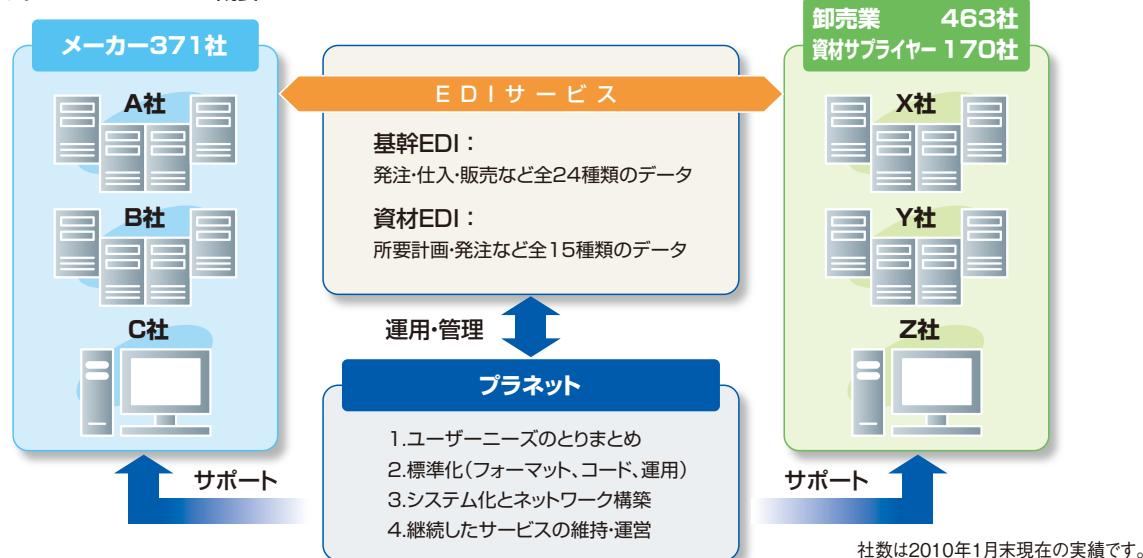
EDIサービス・注目サービス

EDIサービス

EDIとはElectronic Data Interchangeの略で、企業間取引で発生するさまざまな電子データをコンピュータ間で交換することを言います。当社はEDIサー

ビスを「業界の共通インフラ」としてメーカーや流通業などにご提供することにより、業界全体の業務の効率化やコスト削減をサポートしています。

プラネットのEDIサービスの概要



商品マスタ登録支援サービス

プラネットでは、メーカーが登録する商品画像と文字情報を商品データベースとして提供し、商談や棚割・企画提案の効率化に一役買っていますが、さらに、そのデータベースを活用した「商品マスタ登録支援サービス」の提供も行っています。これは、商品データベースに登録されている商品情報を利用して、取引先の商品情報の申請から卸売業や小売業の商品マスタ登録までの一連の作業を行うもので、

- 登録作業のペーパーレス化により人的ミスや業務負担を軽減
- すでに登録されている情報を活用するため情報の精度が向上
- 作業のスピードアップ、効率化によりスタッフの作業計画を立てやすくなる
- などの効果から今日、注目が集まっています。

プラネット参加メーカー

1	ライオン(株)	81	オカモト(株)	161	エステートレーディング(株)	241	(株)エーサン
2	ユニチャーム(株)	82	(株)ダイヤコーポレーション	162	(株)三栄水栓製作所	242	(株)コージ
3	(株)エフティ資産堂	83	第一石鹸(株)	163	マルフクレンザー製造(株)	243	三井化学ファロ(株)
4	サンスター(株)	84	クローバー(株)	164	(株)まるき	244	(株)エテュセ
5	ジョンソン(株)	85	神田製菓(株)	165	大分製紙(株)	245	アサヒフードアンドヘルスケア(株)
6	日本製紙クレシア(株)	86	ネスレビュリナベツケア(株)	166	(株)アンズコーポレーション	246	コスメテックスロランダ(株)
7	エステー(株)	87	ニチバン(株)	167	桐灰化学(株)	247	KBフスク(株)
8	牛乳石鹸共進社(株)	88	有本カテイ(株)	168	(株)セイケツネットワーク	248	(株)B&Cラボラトリーズ
9	王子ネピア(株)	89	(株)リパドゥコーポレーション	169	(株)シンプ	249	(株)ワイズ
10	小林製薬(株)	90	レック(株)	170	イースター(株)	250	日華化学(株)
11	(株)白元	91	コプロ(株)	171	新輝合成(株)	251	森永乳業(株)
12	(株)マンダム	92	(株)伊勢半	172	(株)ファンケル	252	(株)セイワフプロ
13	貝印(株)	93	花王(株)	173	カルビー(株)	253	小泉成器(株)
14	ユニリーバ・ジャパン・カスタマーマーケティング(株)	94	ユニコーン(株)	174	(株)協和	254	日本ベクト(株)
15	(株)クレハ	95	(株)ダリヤ	175	(株)マルカン	255	(株)ウテナ
16	ニッサン石鹸(株)	96	(株)ヤマヒサ	176	スズラン(株)	256	エスエスエルヘルスケアジャパン(株)
17	ウエラジャパン(株)	97	アスベル(株)	177	ドギーマンハヤシ(株)	257	(株)ユゼ
18	旭化成ホームプロダクツ(株)	98	日本ヒルス・コルゲート(株)	178	ロケット石鹸(株)	258	(株)羽野久
19	ツムラフサイエンス(株)	99	久光製薬(株)	179	(株)タカマツヤ	259	東洋佐々木ガラス(株)
20	シュウツツコフ・ヘンケル(株)	100	アシア(株)	180	(株)アノイ	260	(株)アイリス化粧品
21	プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン(株)	101	(株)マルカンニッソー事業本部	181	(株)コーチャー	261	(株)黒ばら本舗
22	三菱アルミニウム(株)	102	衛阿蘇アグアティックス	182	片岡物産(株)	262	(株)メニコン
23	ビジョン(株)	103	住軽アルミ箔(株)	183	大島糖(株)	263	(株)シード
24	(株)日本香堂	104	丸紅食料(株)	184	資生堂プロフェッショナル(株)	264	(株)ディーエイチシー
25	クラシエホームプロダクツ販売(株)	105	丹平製薬(株)	185	玉川衛材(株)	265	(株)龍舟散
26	大日本除菌薬(株)	106	ニプロ(株)	186	栄和(株)	266	エムケー精工(株)※
27	(株)コーセー	107	杏林製薬(株)	187	リッポラトリーズ(株)	267	(株)T-RexJAPAN※
28	大王製紙(株)	108	(株)田窪工業所	188	アイリスファインプロダクツ(株)	268	(株)マルアイ
29	パナソニックコンシューマーマーケティング(株)	109	ショウワグローブ(株)	189	(株)アミノ	269	(株)イナ
30	ホーユ(株)	110	天馬(株)	190	ユースキン製薬(株)	270	皇漢堂薬品(株)
31	アース製薬(株)	111	岩崎工業(株)	191	ジョンソン・トレーディング(株)	271	(株)アラミック※
32	オムロンヘルスケア(株)	112	日本技研工業(株)	192	トイレットペーパー・インク(株)	272	トイレットペーパー・インク(株)
33	日清紡績(株)	113	(株)テラモト	193	常陸化工(株)	273	寿工芸(株)
34	キューピー(株)	114	平和メディック(株)	194	(株)黒龍堂	274	(株)サンライズ
35	イミュ(株)	115	江崎グリコ(株)	195	ジェックス(株)	275	(株)クナイフジャパン
36	ソニーマーケティング(株)	116	明治乳業(株)	196	(株)ドクターシーラボ	276	摩耶堂製薬(株)
37	リス(株)	117	(株)サンコープラスチック	197	タカラベルモント(株)	277	ミツフ(株)
38	テルモ(株)	118	(株)エージー	198	(株)ミタニ	278	(株)ティールックス
39	マースジャパンリミテッド	119	(株)孔官堂	199	(株)ロロ	279	VCJコーポレーション(株)
40	シックジャパン(株)	120	パール金属(株)	200	ヘンケルジャパン(株)	280	井藤漢方製薬(株)
41	森下仁丹(株)	121	柳瀬フイチ(株)	201	アース・バイオケミカル(株)	281	横山製薬(株)
42	ジョンソン・エンド・ジョンソン(株)コンシューマカンパニー	122	(株)リッチェル	202	水作(株)	282	大塚食品(株)
43	ジェクス(株)	123	(株)サンコー	203	(株)ピアセラボ	283	(株)フィッツコーポレーション
44	(株)桃谷順天館	124	明和グラビア(株)	204	コニシ(株)	284	(株)スマック
45	福助(株)	125	エビス(株)	205	ホッタ(株)	285	養命酒製造(株)
46	FDK(株)	126	タイガー魔法瓶(株)	206	はごろもフーズ(株)	286	(株)キョーリン
47	ロート製薬(株)	127	(株)タダブラ	207	日清ベクト(株)	287	キリンケミカル・ケミカル・ケミカル(株)
48	(株)ラッキョートンディ	128	ブルジョア(株)	208	豊田化工(株)	288	アルフレック・ピット・ウキョウ(株)
49	(株)シーベック	129	(株)小関実業	209	(株)ベツルート	289	(株)アーツブレインズ
50	白十字(株)	130	第一石鹸(株)九州事業所	210	日立マクセル(株)	290	ユーザー(株)
51	日立化成フィルテック(株)	131	(株)タニタ	211	(株)ミルボン	291	(株)ヨシカワ
52	フマキラー(株)	132	ステーター(株)	212	ナチュラルベクト(株)	292	(株)リードック
53	(株)井田ラボラトリーズ	133	山崎産業(株)	213	ナビベクト(株)	293	(株)小久保工業所
54	ジュゼパ化粧品(株)	134	サン・アルミニウム工業(株)	214	ニッケン文具(株)	294	(株)シービーフーズ
55	(株)柳屋本店	135	不二ラテックス(株)	215	(株)AKAISHI	295	(株)テアーランドワイ
56	和光堂(株)	136	イノマタ化学(株)	216	大幸薬品(株)	296	ハチコ商事(株)
57	(株)リンレイ	137	積水樹脂(株)	217	ニッケベクト(株)	297	(株)ラフィオラボ
58	大塚製薬(株)	138	昭和製薬(株)	218	エレコム(株)	298	(株)コジック
59	祐徳薬品工業(株)	139	(株)伸和	219	明治屋商事(株)東京支店	299	(株)エスシー
60	川本産業(株)	140	イチジク製薬(株)	220	(株)ターキー	300	(株)トレイン※
61	(株)pdc	141	ベクトライン(株)	221	持田ヘルスケア(株)	301	(株)タイキ※
62	(株)コムズ	142	日本食研(株)	222	ヘインズフランス・ジャパン(株)	302	フェザー安全剃刀(株)
63	レプロン(株)	143	イメーション(株)	223	ボッシュ・ジャパン(株)	303	ススキ紙工(株)
64	アズマ工業(株)	144	アロン化成(株)	224	共立薬品工業(株)	304	カワ産業(株)
65	(株)オーエ	145	サンベルム(株)	225	スリーエム・エステー販売(株)	305	(株)奥田薬品
66	カメヤマ(株)	146	(株)エヌケープロダクツ	226	常盤薬品工業(株)	306	大正製薬(株)
67	(株)ナリスアップ・コスメティックス	147	(株)バンダイ	227	ロゼット(株)	307	花王プロフェッショナル・サービス(株)
68	住友スリーエム(株)	148	ハウス食品(株)	228	(株)ウェルコ	308	クラシエ薬品(株)
69	アイセン工業(株)	149	(株)三菱電機ライフネットワーク	229	(株)東和コーポレーション	309	(株)ヤクルト本社
70	(株)サンギ	150	ミヨシ石鹸(株)	230	富士フィルムイメージング(株)	310	ハウスウェルネスフーズ(株)
71	やなぎプロダクツ(株)	151	ソニールプロダクツ(株)	231	テラジャパン(株)	311	(株)スリーローズ
72	アデリア(株)	152	横綱工業(株)	232	日本配合飼料(株)	312	住商アグリインターナショナル(株)
73	東和産業(株)	153	日本サニパック(株)	233	徳武産業(株)	313	(株)ダトウエイ
74	ボンスター販売(株)	154	ハヤシ商事(株)	234	(株)マルジョー・アンド・ウエフ	314	(株)三栄商会
75	サラヤ(株)	155	日本製薬(株)	235	リアル化学(株)	315	(株)ボッカコーポレーション
76	東芝ライテック(株)	156	中山武産業(株)	236	(株)ブルー・アンド・ピンク		
77	日本ロレアル(株)	157	(株)ライテック	237	いなばベクト(株)		
78	(株)アサヒ興洋	158	(株)ダンロップホームプロダクツ	238	(株)メテック・アシステムズ		
79	オカモト産業(株)	159	(株)ハイソ	239	リスホームリビング(株)		
80	東洋アルミエコープロダクツ(株)	160	(株)モルト・ペーネ	240	(株)スター		

【公表メーカー：2010年1月末現在】参加順に記載しております

企業情報



文化放送メディアプラスビル

- 会社名 株式会社プラネット
- 英文社名 PLANET, INC.
- 主な事業内容 EDI基幹プラットフォームの構築・提供・運用
- 本社 東京都港区浜松町一丁目31番
文化放送メディアプラスビル
- 設立 1985年8月1日
- 資本金 4億3,610万円(2010年1月31日現在)
- 従業員数 36名(2010年1月31日現在)
- URL <http://www.planet-van.co.jp>

※2010年3月8日に事務所を移転しました。

- 取締役及び監査役
- 代表取締役社長 玉生 弘昌
- 代表取締役副社長 井上美智男
- 専務取締役 石橋 光男
- 取締役 黒岩 昭雄
- 取締役 田上 正勝
- 取締役(非常勤) 藤重 貞慶
- 取締役(非常勤) 石井 貞行
- 常勤監査役 池井 邦信
- 監査役(非常勤) 井上 展成

- 執行役員
- 執行役員社長 玉生 弘昌
- 執行役員副社長 井上美智男
- 執行役員専務 石橋 光男
- 執行役員常務 染谷 実
- 執行役員常務 長井 求
- 執行役員 黒岩 昭雄
- 執行役員 田上 正勝
- 執行役員 山本 浩
- 監査法人 明和監査法人

(以上2010年1月31日現在)

株主メモ

- 事業年度 : 8月1日から翌年の7月31日まで
- 定時株主総会 : 10月に開催します。
- 基準日 : 定時株主総会の議決権 7月31日
期末配当金 7月31日
中間配当金 1月31日
- 公告の方法 : 日本経済新聞
※決算公告に代えて、貸借対照表、損益計算書はEDINET
(金融商品取引法に基づく有価証券報告書の開示書類に
関する電子開示システム)にて開示しております。

- 株主名簿管理人
特別口座の : 三菱UFJ信託銀行株式会社
口座管理機関
- 同連絡先 : 〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711(フリーダイヤル)

ご注意

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



このマークは株式会社ツバルの森が提供する太陽光発電によるグリーン電力証書の利用を証するものです。株式会社プラネットは、本誌の制作(印刷)時に消費する電力相当をグリーン電力証書を利用することで、環境に配慮した冊子制作を行うとともに、日本における自然エネルギーの普及促進に貢献しています。

TNP-0909-0035